



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット
コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸 TEL 03-3548-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年8月22日 配当支払開始予定日 平成30年8月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	16,805	13.5	1,768	8.4	1,679	8.3	1,087	7.4
29年5月期	14,809	9.1	1,631	8.0	1,550	9.3	1,013	14.6

(注) 包括利益 30年5月期 1,132百万円 (9.6%) 29年5月期 1,032百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	60.44		14.5	8.0	10.5
29年5月期	56.29		14.9	8.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 2百万円 29年5月期 2百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	23,064	7,970	34.2	438.00
29年5月期	18,688	7,153	37.9	393.54

(参考) 自己資本 30年5月期 7,883百万円 29年5月期 7,083百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	911	143	2,893	6,077
29年5月期	6	5	417	4,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		15.00		19.00	34.00	305	30.2	4.5
30年5月期		8.00		14.00	22.00	395	36.4	5.3
31年5月期(予想)		8.00		15.00	23.00		36.3	

(注) 1 30年5月期の期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当3円00銭

(注) 2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、29年5月期は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 5月期の連結業績予想 (平成30年 6月 1日 ~ 平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,290	12.3	422	2.8	360	10.4	260	7.5	14.44
通期	17,340	3.2	1,860	5.2	1,730	3.0	1,140	4.8	63.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	18,000,000 株	29年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	30年5月期	84 株	29年5月期	84 株
期中平均株式数	30年5月期	17,999,916 株	29年5月期	17,999,916 株

(注)当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日 ~ 平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	13,718	16.0	1,170	20.3	1,642	70.4	1,250	94.1
29年5月期	11,822	8.5	973	0.8	963	3.5	644	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	69.45	
29年5月期	35.79	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 30年5月期は連結子会社からの配当500,000千円があるため経常利益及び当期純利益が大幅に増加しております。

(注) 3 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	18,772	6,715	35.8	373.07
29年5月期	13,919	5,752	41.3	319.59

(参考) 自己資本 30年5月期 6,715百万円 29年5月期 5,752百万円

(注)当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年7月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成29年春の大学入学者数は62.9万人、大学生総数289.0万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、販売用不動産の売却が順調に進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,805,315千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,768,601千円（同8.4%増）、経常利益は1,679,046千円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,087,940千円（同7.4%増）となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は16,805,315千円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、5件の開発及び2件の売却を行い、管理戸数は12棟767戸となりました。サブリース（転貸を目的とした当社による一括借上）物件においては、1件の開発を行い、上記の売却した2件、管理受託からサブリースへの契約変更による増加分5件及び2件の解約を含め、管理戸数は173棟7,550戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は195棟9,018戸（前期末比2.6%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。サブリース物件及び自社保有物件につきましては、13年連続で4月入居率100.0%を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は12,359,060千円（前年同期比18.4%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は2,140,314千円（同68.7%増）、不動産マネジメント部門は9,868,552千円（同12.1%増）、エネルギーマネジメント部門は350,192千円（同4.5%減）となりました。

なお、不動産マネジメント部門における売上高の増加は、主に前期に開発した物件が年間を通して移動したことによる増加に加え管理受託5物件をサブリース物件に契約変更したことによるものであります。また、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の1件から2件となったことによるものであります。

(学生生活ソリューション事業)

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が、企業の新卒採用数の増加等に支えられ売上高は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,446,254千円(前年同期比1.7%増)となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は2,001,614千円(同2.0%減)、人材ソリューション部門は2,444,640千円(同4.9%増)となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は3,164,994千円(前年同期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)は2,021,618千円(同17.1%増)となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,172,245千円(同0.9%増)となったものの、セグメント利益(営業利益)は人材ソリューション部門における売上原価及び販売費及び一般管理費の増加により508,729千円(同4.4%減)となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用761,746千円(同21.6%増)を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は1,768,601千円(同8.4%増)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス89,554千円(前年同期はマイナス80,854千円)となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,679,046千円(前年同期比8.3%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等に574,368千円及び非支配株主に帰属する当期純利益16,737千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,087,940千円(前年同期比7.4%増)となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は60円44銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は23,064,029千円となり前連結会計年度に比べ4,375,283千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が1,274,640千円の増加、販売用不動産が1,824,313千円の増加、流動資産その他が682,437千円の増加、建物及び構築物が206,441千円の増加、土地が351,262千円の増加、投資その他の資産その他が166,801千円の増加及び機械装置及び運搬具が113,470千円減少したことによるものであります。

負債合計は15,093,168千円となり前連結会計年度に比べ3,558,242千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金446,000千円の増加、流動負債その他が151,768千円の増加及び長期借入金(1年内返済予定分を含む)が2,993,378千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は7,970,861千円となり前連結会計年度に比べ817,041千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,087,940千円、前期の剰余金処分による配当金170,999千円、中間配当金143,999千円、その他有価証券評価差額金27,361千円及び非支配株主持分16,737千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は438円00銭となり前連結会計年度に比べ44円46銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.9%から34.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,837,640千円増加し6,077,942千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は911,971千円（前期は使用した資金は6,082千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,679,046千円、非資金項目である減価償却費535,878千円、たな卸資産の増加による支出1,873,232千円、その他の資産の増加による支出1,117,490千円、法人税等の支払による支出624,040千円、賞与引当金の増加による収入64,000千円、その他の負債の増加による収入217,987千円及び未払消費税等の増加による収入167,444千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は143,795千円（前期は使用した資金は5,250千円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出645,468千円、無形固定資産の取得による支出151,274千円、定期預金の払戻による収入463,000千円、担保預金の減少による収入100,000千円及び貸付金の回収による収入89,946千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は2,893,407千円（前期は得られた資金は417,423千円）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入446,000千円、長期借入金の純増額による収入2,993,378千円、社債の償還による支出162,400千円及び配当金の支払による支出314,437千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、大学生の進学動向をはじめ、学生の住まい、旅行等に関する需要に大きな変動は無いものと予想はしておりますが、我が国の経済環境は、景気低迷から緩やかな回復基調が継続するも、実体経済の本格的回復には時間を要すると見込まれ、依然、厳しい状況は続くと思われまします。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を推し進め、売上高17,340百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,860百万円（同5.2%増）、経常利益1,730百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,140百万円（同4.8%増）を計画し、1株当たり配当につきましては、中間配当は8円、期末配当は15円、年間配当は23円を計画しております。なお、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結配当性向30%以上を指標としておりましたが、平成31年5月期より連結配当性向を35%以上とすることといたしました。

また、第2四半期（累計）の連結業績見通しが前年実績を下回る主な要因につきましては、主に学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における株式会社ワークス・ジャパンにおける季節変動性によるものであります。

株式会社ワークス・ジャパンは、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、売上高が第3四半期（12月から2月まで）及び、第4四半期（3月から5月まで）に集中する傾向があり、第2四半期（6月から11月まで）の利益は恒常的にマイナスとなります。

なお、平成29年7月13日付で公表しております「平成30年5月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画」の最終年度となる平成32年5月期の業績計画の変更はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在、日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823,301	6,097,942
受取手形及び売掛金	334,566	312,048
販売用不動産	5,109,633	6,933,946
仕掛品	16,052	29,065
貯蔵品	16,550	24,709
繰延税金資産	103,201	132,335
その他	725,721	1,408,158
貸倒引当金	△19	△47
流動資産合計	11,129,008	14,938,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	691,584	898,026
機械装置及び運搬具(純額)	2,003,491	1,890,020
土地	1,355,451	1,706,713
リース資産(純額)	905,625	852,002
その他(純額)	76,126	63,225
有形固定資産合計	5,032,280	5,409,989
無形固定資産	563,856	557,172
投資その他の資産		
投資有価証券	126,374	168,726
長期貸付金	168,636	79,050
繰延税金資産	3,758	3,932
差入保証金	1,194,626	1,273,998
その他	461,813	628,614
貸倒引当金	△322	△3
投資その他の資産合計	1,954,887	2,154,317
固定資産合計	7,551,024	8,121,479
繰延資産		
社債発行費	8,712	4,391
繰延資産合計	8,712	4,391
資産合計	18,688,745	23,064,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,984	356,902
短期借入金	350,000	796,000
1年内返済予定の長期借入金	831,772	1,832,126
1年内償還予定の社債	162,400	432,400
リース債務	69,133	70,547
未払金	177,793	238,682
未払法人税等	287,905	267,133
賞与引当金	178,000	242,000
その他	938,947	1,090,715
流動負債合計	3,350,936	5,326,507
固定負債		
社債	486,300	53,900
長期借入金	5,782,991	7,776,014
リース債務	875,401	804,853
繰延税金負債	2,617	12,098
役員退職慰労引当金	223,560	232,560
資産除去債務	64,092	64,833
長期預り敷金	749,027	822,400
固定負債合計	8,183,989	9,766,660
負債合計	11,534,925	15,093,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,796,462	6,569,404
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,082,695	7,855,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	28,286
その他の包括利益累計額合計	925	28,286
非支配株主持分	70,199	86,936
純資産合計	7,153,820	7,970,861
負債純資産合計	18,688,745	23,064,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	14,809,702	16,805,315
売上原価	9,905,415	11,468,074
売上総利益	4,904,287	5,337,240
販売費及び一般管理費	3,272,703	3,568,639
営業利益	1,631,584	1,768,601
営業外収益		
受取利息	3,860	3,110
受取配当金	214	364
持分法による投資利益	2,764	2,903
雑収入	11,938	17,489
営業外収益合計	18,777	23,867
営業外費用		
支払利息	67,559	74,282
資金調達費用	11,176	27,030
その他	20,894	12,108
営業外費用合計	99,631	113,422
経常利益	1,550,729	1,679,046
特別損失		
固定資産除却損	524	—
特別損失合計	524	—
税金等調整前当期純利益	1,550,205	1,679,046
法人税、住民税及び事業税	523,762	606,282
法人税等調整額	△6,148	△31,913
法人税等合計	517,614	574,368
当期純利益	1,032,591	1,104,677
非支配株主に帰属する当期純利益	19,433	16,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,013,157	1,087,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,032,591	1,104,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	27,361
その他の包括利益合計	305	27,361
包括利益	1,032,896	1,132,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,462	1,115,302
非支配株主に係る包括利益	19,433	16,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,188,303	△17	6,474,536	620	620	50,765	6,525,922
当期変動額									
剰余金の配当			△404,998		△404,998				△404,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,157		1,013,157				1,013,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						305	305	19,433	19,739
当期変動額合計	—	—	608,158	—	608,158	305	305	19,433	627,897
当期末残高	775,066	511,183	5,796,462	△17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,796,462	△17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820
当期変動額									
剰余金の配当			△314,998		△314,998				△314,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,087,940		1,087,940				1,087,940
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						27,361	27,361	16,737	44,098
当期変動額合計	—	—	772,942	—	772,942	27,361	27,361	16,737	817,041
当期末残高	775,066	511,183	6,569,404	△17	7,855,638	28,286	28,286	86,936	7,970,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,205	1,679,046
減価償却費	485,804	535,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	△289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	64,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	△4,074	△3,475
支払利息	67,559	74,282
持分法による投資損益 (△は益)	△2,764	△2,903
社債発行費等償却	12,465	11,019
固定資産除却損	524	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,345	22,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,303,152	△1,873,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,028	6,184
その他の資産の増減額 (△は増加)	△111,929	△1,117,490
その他の負債の増減額 (△は減少)	171,567	217,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,317	167,444
その他	△427	△475
小計	682,230	△210,191
利息及び配当金の受取額	4,108	3,474
利息の支払額	△67,861	△74,760
社債発行費等	△7,896	△6,452
法人税等の支払額	△609,763	△624,040
役員退職慰労金の支払額	△6,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,082	△911,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	240,500	463,000
担保預金の増減額 (△は増加)	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△55,768	△645,468
無形固定資産の取得による支出	△176,503	△151,274
資産除去債務の履行による支出	△2,280	—
投資有価証券の取得による支出	△31,530	—
貸付金の回収による収入	20,332	89,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,250	△143,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,671	446,000
長期借入れによる収入	2,195,000	4,529,000
長期借入金の返済による支出	△1,028,552	△1,535,622
社債の償還による支出	△162,400	△162,400
リース債務の返済による支出	△71,055	△69,133
配当金の支払額	△403,897	△314,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,423	2,893,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,091	1,837,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,834,210	4,240,301
現金及び現金同等物の期末残高	4,240,301	6,077,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費等」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費等」12,465千円、「その他」8,428千円は、「その他」20,894千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産開発部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,435,760	4,373,941	14,809,702	—	14,809,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,435,760	4,373,941	14,809,702	—	14,809,702
セグメント利益	1,725,975	532,108	2,258,084	△626,499	1,631,584
セグメント資産	13,322,721	1,442,967	14,765,689	3,923,056	18,688,745
その他項目					
減価償却費(注)3、4	307,976	166,166	474,143	10,101	484,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,805	197,792	228,597	878	229,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△626,499千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,923,056千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額878千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額65,139千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額23,380千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリュー ション事業	学生生活ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,359,060	4,446,254	16,805,315	—	16,805,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,359,060	4,446,254	16,805,315	—	16,805,315
セグメント利益	2,021,618	508,729	2,530,347	△761,746	1,768,601
セグメント資産	15,998,131	1,494,706	17,492,838	5,571,190	23,064,029
その他項目					
減価償却費(注)3、4	360,228	164,064	524,292	10,187	534,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,047	145,080	786,128	5,744	791,872

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△761,746千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,571,190千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,744千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額110,932千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額18,380千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	393.54円	438.00円
1株当たり当期純利益金額	56.29円	60.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,153,820	7,970,861
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,199	86,936
(うち非支配株主持分(千円))	(70,199)	(86,936)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,083,620	7,883,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,999	17,999

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,013,157	1,087,940
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,013,157	1,087,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。